



## 平成24年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年3月16日

上場会社名 スリープログループ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 2375 URL <http://www.threepro.co.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)関戸 明夫  
問合せ先責任者 (役職名)執行役員CFO (氏名)古野 孝志 TEL (03)-6832-3260  
四半期報告書提出予定日 平成24年3月16日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年10月期第1四半期の連結業績(平成23年11月1日～平成24年1月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期第1四半期	2,400	△35.1	62	△39.2	115	11.8	91	—
23年10月期第1四半期	3,696	48.8	103	895.0	103	644.7	△25	—

(注) 包括利益 24年10月期第1四半期 94百万円(—%) 23年10月期第1四半期 △6百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
24年10月期第1四半期	円 銭 5,258 50	円 銭 —
23年10月期第1四半期	円 銭 △1,450 21	円 銭 —

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
24年10月期第1四半期	百万円 2,805	百万円 740	% 26.4
23年10月期	百万円 2,850	百万円 645	% 22.6

(参考) 自己資本 24年10月期第1四半期 740百万円 23年10月期 645百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年10月期	円 銭 0.00				
24年10月期	円 銭 0.00				
24年10月期(予想)		0.00	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年10月期の連結業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,662	△36.8	108	16.4	161	74.7	114	—	6,569 09
通期	9,070	△23.3	200	56.3	286	163.1	200	△17.9	11,524 72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 ( ) 、除外 一社 ( )
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

24年10月期1Q	19,174株	23年10月期	19,174株
24年10月期1Q	1,820株	23年10月期	1,820株
24年10月期1Q	17,354株	23年10月期1Q	17,354株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## ①当第1四半期連結累計期間の概要

当第1四半期連結累計期間（平成23年11月1日～平成24年1月31日）における我が国経済は、欧州債務問題を背景とした海外経済の減速や歴史的な円高、タイの洪水による供給ショック等の影響により、企業を取り巻く環境は依然厳しい状況にありました。一方で、消費者マインドの改善が続く等、震災による落ち込みから徐々に回復が見られ、有効求人倍率についても震災以降、改善が続きました。しかしながら、完全失業率は未だ高水準であり、製造業を中心とする海外拠点へのシフトが加速する可能性が今後高まる等、設備投資の低迷長期化や国内雇用の空洞化による中長期的な経済成長鈍化の懸念があります。

このような事業環境の中で、当社グループは、12万人の登録エージェントによる、ITを中軸とした全国展開を強みとし、新たな経営体制のもと、更なるサービス品質・効率の向上・強化に取り組んでまいりました。当第1四半期連結累計期間においては、スマートフォン、タブレット端末、Wi-Fi等のデジタル機器の普及に伴う設置営業業務や、光回線の拡大に伴う、サービスの加入促進や、加入後の訪問設定業務等が、BPO事業における前第1四半期連結累計期間比での売上高増に寄与いたしました。

大手通信キャリアの新規顧客開拓や大手家電量販店での店頭販売支援サービスを提供するマーケティング&コミュニケーションサービスにおいては、大手通信事業者における光回線サービス契約者の増加戦略による大手家電量販店でのサービス加入促進業務や、スマートフォンの急速な普及に伴う回線増強のためのWi-Fiアンテナ設置営業等、ITを中心としたインフラに関わるサービスが好調に推移いたしました。

ITに特化した導入・設置・交換支援から保守運用までワンストップでサポートサービスを提供するフィールドサポートサービスにおいては、大手家電メーカーの製品における点検交換等の全国業務や、光回線の拡大に伴うインターネット接続設定の需要が増した事により、訪問設定サポートサービスを中心とし、堅調に推移いたしました。

主にIT周辺機器やインターネット接続等に関わるヘルプデスクサービスを提供するコンタクトセンターサービスにおいては、一部のヘルプデスク・IT人材支援業務における規模縮小の影響が見られましたが、セキュリティソフトやeラーニングサービス等における一般・テクニカルヘルプデスク業務は堅調に推移いたしました。

各種メーカーやWEBサイト、スマートフォン等のシステム開発や大手自動車メーカーのエンジニアリング開発のサービスを提供するテクノロジーサービスにおいては、一部保守運用業務における売上高減が見られたものの、東海地方におけるシステム開発需要の増大により、サービス全体では堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は24億円（前第1四半期連結累計期間比35.1%減）、営業利益62百万円（前第1四半期連結累計期間比39.2%減）、経常利益115百万円（前第1四半期連結累計期間比11.8%増）、四半期純利益は91百万円（前第1四半期連結累計期間は25百万円の四半期純損失）となりました。

なお、セグメント別の状況については、当社グループはBPO事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (a)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、26百万円増加(1.2%増)し、22億31百万円となりました。これは、主として現金及び預金が1億26百万円増加した一方で、売掛金が62百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、71百万円減少(11.1%減)し、5億74百万円となりました。これは、主として長期貸付金が10百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、44百万円減少(1.6%減)し、28億5百万円となりました。

## (b)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、85百万円減少(5.1%減)し、15億94百万円となりました。これは、主として短期借入金が1億円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が45百万円、未払金が40百万円、未払法人税等が27百万円、偶発損失引当金が55百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、54百万円減少(10.3%減)し、4億70百万円となりました。これは、主として長期借入金が47百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、1億39百万円減少(6.3%減)し、20億65百万円となりました。

## (c)純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、94百万円増加(14.7%増)し、7億40百万円となりました。これは、主として四半期純利益を91百万円計上したことによります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて3.7ポイント増加し、26.4%となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、引き続き不透明な景況感の中、設備投資低迷等を背景とする内需の縮小が影響し、マーケット縮小と単価ダウン等に苦戦するなど、引き続き厳しい営業活動を余儀なくされるものと予想されます。しかしながら、震災による落ち込みからの持ち直しが見られつつあり、企業活動の活発化による、生産性向上へ向けた取り組み、固定費を変動費化させる等の諸施策もみられる等、当社サービスの需要が増える見込んでおります。主な取り組みとしては、下記のようながあります。

- ・小型Wi-Fi基地局エリアの拡大支援業務の受託を始め、企業内での新型OS移行に伴う需要の獲得
- ・スマートフォン、タブレット端末、Wi-Fi等のデジタル機器の導入支援サービス
- ・海外企業の日本進出支援のためのグローバルBPO事業の開始
- ・当社が有する12万人のエージェントのスキルアップを目的にした研修等への積極的な取り組みによるサービスの高付加価値化と多様化

さらに、前連結会計年度より、協業体制を構築したSYNNE Xグループとの連携を強化し、同グループが有するグローバルな顧客先に対して、当社既存サービスおよび各々の顧客が求める当社独自のサービスの提案による顧客及び売上の拡大に取り組んでおります。また、引き続き、更なるコスト構造の改善を進める等、収益基盤の改善に取り組んでまいります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

記載すべき重要な事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	712,237	838,993
売掛金	1,304,274	1,242,220
その他	197,240	158,582
貸倒引当金	△8,522	△8,125
流動資産合計	2,205,229	2,231,671
固定資産		
有形固定資産	84,094	78,926
無形固定資産		
のれん	131,431	120,575
その他	36,797	34,182
無形固定資産合計	168,229	154,758
投資その他の資産		
長期貸付金	330,210	319,219
その他	496,992	457,800
貸倒引当金	△434,005	△436,609
投資その他の資産合計	393,197	340,411
固定資産合計	645,521	574,095
資産合計	2,850,750	2,805,767
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	85,441	101,528
短期借入金	70,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	272,293	226,750
未払金	723,402	682,895
未払法人税等	51,409	23,885
賞与引当金	—	17,061
偶発損失引当金	105,372	50,199
その他	372,375	322,539
流動負債合計	1,680,294	1,594,860
固定負債		
長期借入金	445,698	398,698
その他	79,229	72,060
固定負債合計	524,927	470,758
負債合計	2,205,221	2,065,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,602	1,002,602
資本剰余金	108,359	108,359
利益剰余金	△326,822	△235,566
自己株式	△140,395	△140,395
株主資本合計	643,742	734,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,786	5,149
その他の包括利益累計額合計	1,786	5,149
純資産合計	645,529	740,148
負債純資産合計	2,850,750	2,805,767

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
売上高	3,696,348	2,400,686
売上原価	2,665,035	1,941,870
売上総利益	1,031,313	458,816
販売費及び一般管理費	927,840	395,930
営業利益	103,472	62,885
営業外収益		
受取利息	960	166
受取配当金	468	434
受取手数料	644	—
貸倒引当金戻入額	—	11,241
貸貸収入	5,347	5,010
偶発損失引当金戻入額	—	38,963
その他	5,948	6,435
営業外収益合計	13,370	62,252
営業外費用		
支払利息	7,512	4,930
貸貸収入原価	3,477	3,477
その他	2,404	1,030
営業外費用合計	13,394	9,438
経常利益	103,448	115,699
特別損失		
減損損失	20,022	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76,439	—
投資有価証券評価損	—	7,583
その他	12,277	—
特別損失合計	108,739	7,583
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,291	108,115
法人税、住民税及び事業税	15,669	22,209
法人税等調整額	4,206	△5,349
法人税等合計	19,875	16,859
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△25,166	91,256
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△25,166	91,256

## 四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△25,166	91,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,210	3,362
その他の包括利益合計	18,210	3,362
四半期包括利益	△6,956	94,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,956	94,618
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額(注)2
	BPO事業	教育支援事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,160,255	1,536,093	3,696,348	—	3,696,348
セグメント間の内部売上高または振替高	1,768	28	1,796	△1,796	—
計	2,162,023	1,536,121	3,698,145	△1,796	3,696,348
セグメント利益	176,737	125,024	301,762	△198,289	103,472

(注)1 セグメント利益の調整額△198,289千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△198,824千円、セグメント間取引消去534千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「教育支援事業」セグメントにおいて、アビバ本部におけるソフトウェアが一部遊休状態となったため、また、一部教室について閉鎖の意思決定を行ったことにより、回収可能価額が著しく低下したため、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては20,022千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

当社グループはBPO事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

なお、前第3四半期連結会計期間において、教育支援事業を担っておりました株式会社アビバの全株式を譲渡し、連結対象外となったため、単一セグメントに変更しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。